

日本時事評論

編集・発行

(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

日本時事評論 検索
www.nipponjijihyoron.co.jp
購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。

紙面案内

- 2 国民の声が偏向報道を正す／巷露
- 3 インタビュー・拉致領土問題 山谷えり子参議院議員
- 6 レポート・不登校の生徒を支援する草津中学校
- 7 太平通信⑥・インフラの時代に問われる「働く意味」
- 8 日本の肖像⑧・吉田茂(補2)
- 4 5 「竹島の日」特集 第21回「竹島の日」記念式典 竹島問題に関する講演要旨

〈天録時評〉

補助金・租特制度の透明化の徹底を

政策効果への疑問や大企業の利権化の指摘多数

国内産業の基盤強化のための支援制度として、政府が企業に直接的に資金を提供する「補助金制度」と税負担を軽減する「租税特別措置制度」がある。企業は研究開発や設備投資に資金投入ができる一方で、政策効果や大企業優遇への疑問、制度の不透明性が指摘されてきた。高市政権は制度の透明化や補助金の見直しに取り組んでいるが、配分や使途等を国民が検証できる仕組みを整え、公平で開かれた制度となるよう改革を断行すべきだ。

巨額化する補助金

政府は、国内産業の基盤を強化する目的で、トヨタ自動車などの大企業に対し、研究開発や設備投資を支援する補助金を拡大している。例えば、経済産業省が主導する補助金は、研究開発支援、設備投資支援、サプライチェーン強化支援など多岐にわたる。研究開発補助金は半導体、AI、次世代電池などの先端分野を対象とし、技術革新を後押しする。設備投資補助金では、EV電池工場や半導体工場の建設など、大規模投資に対して数百億円規模の支援が行

われている。サプライチェーン強化補助金は、地政学リスクの高まりを受け、重要物資の国内生産体制を確保するために創設された。補助金が拡大する背景には、世界的な産業競争の激化がある。電池や半導体分野では中国や米国が巨額の補助金を投じており、日本企業が単独で対抗するのは難しい。そのため、政府は国家としての投資が不可欠だとし、大企業への支援を強化してきた。また、国内投資を促すことで地域経済の活性化や雇用創出につながるなどの期待もある。一方で、補助金制度に

は課題も多い。最大の問題は透明性の確保だ。どの企業がいくら受給したのか詳細が十分に公表されず、国民の監視が行き届きにくい。また、補助金が本当に政策目的を達成しているのか、効果検証が不十分などの指摘もある。会計検査院の調査では、補助金の不適切な使用事例が報告されており、支援が「既得権益」化していないか厳しく監視していく必要がある。

不透明な租特制度

補助金とは別に、企業に対し租税特別措置（以下、租特）も行われている。特定の産業や経済活

動を促進するために税負担を軽減する仕組みだ。研究開発税制、賃上げ促進税制、設備投資減税などが代表例で、法人税の控除や減免を通じて、企業の投資を後押しする。租特は、現在では数百項目に及び、令和五年度の法人税減収額は約二・九兆円に達している。

一方、制度の拡大とともに問題点も浮き彫りになっている。最大の課題は、補助金と同様に政策効果の検証が不十分な点だ。研究開発税制や賃上げ税制が企業の行動にどの程度効果があったかの政府の分析は限定的で、延長が繰り返されるうちに制度が既得権益化しているとの指摘がある。

透明化を徹底せよ

大企業ほど恩恵を受けているにもかかわらず、適用企業名や具体的な減税額は公表されてこなかった。国会では野党が繰り返し開示を求めてきたが、政府は企業の競争上の不利益を理由に怠りてこなかった。しかし、制度の肥大化と財政負担の増大を前に、従来のような不透明な運用は許されない。

高市政権では、補助金と租特の抜本見直しに踏み切っている。昨年十一月、内閣官房に「租税特別措置・補助金見直し担

当室」を新設し、制度の適正化に向けた点検作業を開始した。十二月には関係閣僚会議を開き、研究開発税制など大企業への恩恵が大きい減税措置の効果検証を強化し、必要に応じて縮小・廃止する方針を示した。補助金についても、歳出の無駄を洗い出し、証拠に基づき政策立案を軸に査定を徹底するとしている。また、企業名が非公表のまま巨額減税が行われてきた現状を改め、透明性の向上を図る方針だ。

税の優遇制度の透明度に関するわが国の世界順位はトルコに次ぐ七十三位だ。受益企業名や減税額の開示を含め、従来の慣行にとられない徹底した改革が不可欠だ。補助金や租特が「誰に、どれだけ」配分されているか国民が検証できる仕組みを整えなければ、制度に対する信頼は回復しない。財政負担が増す今こそ、既得権益に切り込み、公平で開かれた支援制度となるよう改革を断行すべきである。

誰にも相談できなかった体のお悩み。ご相談ください。

漢方相談・健康相談

たばこ薬局

株式会社ステージ
代表取締役 柳沢 忍

●全国どこの地域にも郵送いたします。

秋田県横手市十文字町仁井田字東22-1
TEL 0183-42-5005

周南市 徳山駅前徒歩1分

岡本歯科医院

●歯科 ●小児歯科 ●矯正歯科

休診日 日曜・祝日・毎月第1土曜日

周南市本町1-9 ☎ (0834) 21-1896

●電話予約受付 ●駐車場あり

原料づくりから製品づくりまで
絹と共に、「シルクの総合メーカー」

安達株式会社

〒990-0301
山形県東村山郡山辺町大字山辺1077番地の2
TEL(代表) (023) 664-5063
FAX (023) 664-5142
https://www.a-mayuya.jp/

ミライに進む
子供たちを全力サポート

MiraiSchool

放課後等デイサービスミライスクール深町校

安達株式会社 福祉事業部

〒990-2462
山形県山形市深町1-2-5 1F
TEL 023-616-7840 FAX 023-616-7841

大戦殉難北方異民族慰霊碑

-1975 (昭和50) 年5月19日建立-

プチ・モニュメント新設お披露目式

とき 令和8年4月29日(昭和の日)午前11時~

ところ 神戸市護国神社碑前 (雨天の場合 拝殿)

祭典 自由参詣

大戦殉難北方異民族慰霊の碑
過ぐる大戦に於いて無数の白系ロシア人、ギリヤーク人、オロク人が中野の子等と共に理想に参画し、非情なる最後を遂げ、帰るに安住の祖国さえなき事実を知らざる者、今日余りにも多い。永く凍土の凍土を吹きすすみ、或いは北大洋の怒涛にこれら北方異民族の亡き同志の声を聴くものは目に目に少なくなつてきている。この碑は、これら残り少ない生きた証人にかつて死の意味を問ひ、続ける昭和の語り部となり、余りにも報われないことのない故北方異民族同志への鎮魂であり、盤石深く刻み込まれたものは祖国の永遠の安泰であり、平和の二文字である。



CLEANING & LEATHER REPAIR
SINCE 1947

感動品質のクリーニング&革製品リペア

仕上屋工房
有限会社 本家仕上屋

〒012-0823
秋田県湯沢市湯の原1-2-6
TEL 0183-73-3703

精密部品 機械加工

株式会社 創剛精機

代表取締役 川上 信夫

〒869-0632 熊本県宇城市小川町南新田361番地
TEL 0964-48-6810 FAX 0964-48-6811

住宅型有料老人ホーム メゾン・ド・ビーンズ

Maison de Beans

代表取締役 奥野 直子

〒453-0032
名古屋市中村区塩池町3-9-27
TEL(052)414-5140 FAX(052)414-5127

〈天録時評〉

国民の声が偏向報道を正す

不適切な映像技法で報道するNHK

NHKが、ニュース番組で高市総理の閣議や記者会見の様子などを放送する際、視聴者に不安感や否定的な印象を与える効果のある「ダッチアングル」などの映像技法を使ったとの指摘がされている。悪意すら伺える不適切で国益を害するよう報道を正すには、視聴者がNHKに抗議などを直接することが現実的かつ効果的で、中立で信頼される報道機関を作り上げることにつながる。

公平性を損なう映像

映画やドラマの映像技法に「ダッチアングル」という技法がある。カメラを意図的に傾けて撮影し、画面を斜めにする映像技法だ。画面を傾けることで視聴者に登場人物の心理状態や状況の異常

「ニュース7」の中で高市政権発足のニュースを報じた際、記者会見する高市総理の映像や赤じゅうたんが敷かれた階段を高市総理と新聞記者が下りてくる様子の映像等で、斜めに映したものを使用した。こうした放送に対して、「視聴者に不安感を与えるためのプロパガンダ手法だ」「公共放送がこういう手法を使い始めたらそれはもう報道ではなく「誘導」だ」などの批判が広がった。



「ダッチアングル」の事例 (百田尚樹氏のXより)

像演出は視聴者の認知に無意識の影響を与える。例えば、同じ政策説明のシーンでも、水平で安定した画角で映された場合は「冷静な説明」と受け取られやすい。それがダッチアングルの構図になるだけで、視聴者の意識に「異常」「危機」「不安」といった情報が先に入るのは映像関係者の常識だ。NHKの映像関係者が知らないはずはなく、明らかに意図的だ。

NHKに国民の声を

公共放送の偏向報道を正すのは、国会議員の責任だ。しかし、多くの国会議員は選挙などでのNHKの嫌がらせを怖がるため、歴史の歪曲など国益を害する放送があっても国会で取り上げない。最も強い監視役である視聴者が声を上げる以外にない。日本を貶めるような番組や不適切な映像表現、公平性に疑念を抱かせる報道があった場合、

視聴者が疑問や意見を積極的にNHKへ届けることこそが、偏向放送を是正する現実的で効果的な手段となる。

国民が沈黙すれば、問題は繰り返され、公共放送への信頼は揺らぎ続けるだけだ。公共放送の健全性を守るのは、視聴者一人ひとりの主体的な行動である。報道の公平性を求める声が社会に広がることで、国益を守る報道機関を作り上げることにつながる。

巷

▼仕事柄、出張先ではなるべく地元紙に目を通すようにしています。意外な気づきや、驚くべき事実に出会うからです。この十一月に三

「沖縄言及の記事20倍に中国系、日本帰属を疑問視」の記事には、中国・香港系メディアによる「琉球」または「沖縄」と「独立」の単語が一定の近さで使用されている記事が、一年前の十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼中国系、日本帰属を疑問視「の記事には、中国・香港系メディアによる「琉球」または「沖縄」と「独立」の単語が一定の近さで使用されている記事が、一年前の十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼中国系、日本帰属を疑問視「の記事には、中国・香港系メディアによる「琉球」または「沖縄」と「独立」の単語が一定の近さで使用されている記事が、一年前の十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼中国系、日本帰属を疑問視「の記事には、中国・香港系メディアによる「琉球」または「沖縄」と「独立」の単語が一定の近さで使用されている記事が、一年前の十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼中国系、日本帰属を疑問視「の記事には、中国・香港系メディアによる「琉球」または「沖縄」と「独立」の単語が一定の近さで使用されている記事が、一年前の十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

石垣島訪問記④ 国境の島で感じた「有事」

▼仕事柄、出張先ではなるべく地元紙に目を通すようにしています。意外な気づきや、驚くべき事実に出会うからです。この十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼仕事柄、出張先ではなるべく地元紙に目を通すようにしています。意外な気づきや、驚くべき事実に出会うからです。この十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼仕事柄、出張先ではなるべく地元紙に目を通すようにしています。意外な気づきや、驚くべき事実に出会うからです。この十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

▼仕事柄、出張先ではなるべく地元紙に目を通すようにしています。意外な気づきや、驚くべき事実に出会うからです。この十一月に三十件だったのが六百件に急増したとあります。高市総理の台湾有事に関する発言以降の反応とは言え、一過性ではないでしょう。以前から警鐘を鳴ら

輝きのメッセージ ジュエリーボックス



〒841-0052 佐賀県鳥栖市宿町1401-5
TEL 0942-83-5588(代)

佐藤設計事務所

佐藤 春芳

佐賀市駅前中央3丁目6-21
TEL (0952) 33-1464

日本会議佐賀

〒840-0843 佐賀県佐賀市川原町8-15
TEL 0952-60-1358

おしゃれな家具を安く。
ア.ビーフライ



〒831-0016 福岡県大川市大字酒見65-4
https://item.rakuten.co.jp/abfiy

大成観光(有)

福岡県柳川市西浜武47-1
TEL 0944-72-5166

シークレット
SECRET
男性美容室

宮本潤一 宮本千凜

福岡県筑後市



会長 川添 亨

事務局 〒850-0022
長崎市馬町48番地1
長崎県市町村会館馬町別館5階
TEL (095) 826-5452 FAX (095) 828-2182
e-mail n.capsa@gyosei-nagasaki.com
https://www.gyosei-nagasaki.com/

強いリーダーの時に動く

第二次高市内閣での拉致問題解決の機運は？

高市総理は、一月十九日の衆議院解散表明会見の冒頭、「拉致問題の解決に向けて首脳同士で正面から向き合い、具体的な成果に結びつけた」と、真つ先に拉致問題解決を挙げられました。私自身も本部長として、全候補者に拉致バッジ（ブルーリボン）をつけて拉致問題を伝えてほしいと呼びかけ、全国を回って国民の皆さんの切実な期待を感じました

象徴的な出来事が、組閣時の写真です。通常、モーニングなどの正装時に拉致バッジを着用するかどうかは任意ですが、今回は大臣から副大臣・政務官まで全員が着用していました。政権の意気込みの表れではないでしょうか。歴史を振り返れば、北朝鮮が交渉のテーブルにつくのは、「強い政権」「強い総理」の時です。小泉政権下での訪朝、安倍政権下でのストックホルム合意がそうでした。今、まさにその重大局面にあります。

激動する情勢と解決の糸口

北朝鮮の現状と、今後の外交日程の展望は？

今年に入り、金正恩総書記はウクライナ戦線での自国兵士の犠牲に対し、褒め称える形をとりながら、実はロシア



山谷えり子(やまたに えりこ)氏 昭和25年9月19日東京都生まれ。中学校まで福井県で過ごす。都立駒場高、聖心女子大文学部卒。サンケイリビング新聞編集長等を経て、平成12年に衆議院議員初当選。平成16年に参議院議員(全国比例区)初当選し、内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)、党女性局長等を経て、平成26年に国務大臣(国家公安委員会委員長、拉致問題担当、海洋政策・領土問題担当、国土強靱化担当、防災担当)、平成28年に参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員長、党拉致問題対策本部長、党文化立国調査会長、令和元年に党紀委員長。令和7年12月に、衆参在職25年につき永年在職表彰を受ける。現在、党拉致問題対策本部長。三児の母。合気道六段。

拉致は「現在進行形のテロ」

具体的に、国内で取り組むべき課題は何でしょうか。拉致は過去の事件ではなく

からの見返りが少ないとの意図を示したのではとも言われています。また、国内では以前からUSBメモリーで韓国ドラマや音楽が流入し、内政の不安が深刻化しています。そんな中で、三月に高市総理の訪米、その後のトランプ大統領による訪中、そして四月には訪朝の可能性も取り沙汰されています。トランプ大統領は何らかの外交成果を欲しており、金正恩総書記はゴルフの練習を始めたとの情報もあります。北朝鮮が望む何らかの開発など経済的な見返りを条件に、米朝会談や日朝会談があり得るとの観測が出ています。本日(二月二十七日)の自民党拉致問題対策本部会合では、家族会や「救う会」の皆さんと、この機を逃さず「全ての被害者が帰国できる」ように頑張ろう」という決意を新たにしました。

参議院議員 自民党拉致問題対策本部長 山谷えり子氏 拉致・領土問題「強い政権の今こそ重要」

拉致問題は、「最重要課題」と位置付ける高市早苗総理の強い意志の下、解決に向けた歴史的な転換点にあると言える。そこで、長年、拉致問題や領土問題など国の骨格に関わる課題に取り組んできた自民党拉致問題対策本部長の山谷えり子参議院議員に現状認識を聞いた。



Interview

「現在進行形のテロ」です。しかし、若い世代には知らない人も出てきており、やはり教育が重要です。現在、アニメ「めぐみ」や電子漫画「母が拉致された時僕はまだ一歳だった」などの優れた教材があります。これを早期に五割以上に引き上げるよう、文科省に対して実態調査と活用促進を強く求めているところです。

領土問題も同じで、国家とは何か、主権とは何かを教えることが教育の根幹です。ちょうど学習指導要領の改訂議論が始まっていますので、拉致と領土問題をしっかりと教えられるよう、教職免許取得のプロセスを含め、教育体制を整えてほしいですね。

「事実」を突き付ける重要性

領土問題、特に竹島問題で「事実」に基づく主張を強調されていますね。

私は、領土問題担当大臣の時、竹島問題を国際司法裁判所に提出しようと試みましたが、韓国が乗って来ず、「事実」を突きつけなければ、江戸時代からの資料を調査しました。当時、幕府の許可を得て漁をしていた船は「葵の御紋」の旗を掲げており、幕府が管轄権を持っていた決定的証拠です。ある漁家の仏壇からは、アワビや伊勢エビ、海藻が獲れる海底地図が出てき

ました。そういう「事実」に基づいて戦うことが大事です。韓国の資料では反論できないので国際司法裁判所に出てくるのが嫌なんでしょう。二月二十二日を「竹島の日」とする県条例ができて二十一年が経ちますが、本来は「北方領土の日」と同様に政府が制定して、総理が出席するのが理想です。今回、党三役の有村総務会長が式典に出席したのは、一歩前進と言えるでしょう。

拉致・領土は主権の問題

国民の間には諦めや冷笑の空気も一部にあるようですが、主権国家として、主権侵害を見逃していいの、か、ということ。拉致問題は人権・人道問題であると同時に、日本の主権の侵害です。

竹島問題も「日韓関係をうまくやらないと」と言いますが、主権を守ることとは峻別して、戦うべきは戦わなければなりません。虎ノ門にある「領土・主権展示館」はデジタル映像が充実し、韓国側が密かに調査をしているとも聞きます。国会見学とセットで多くの国民に見てほしいですね。石垣市が管轄する尖閣諸島には、遭難して命を落とした先人の遺骨が今も埋まっており、それを取り戻すのも、当然の主権行使です。絶対に諦めない。その武器として事実に基づいて主張していくことが大事です。

リンパケア サロン embellie アンベリー 女性専用完全個室 完全予約制 営業時間 10:00~21:00 TEL 080-8579-7265

武富農園 さがびより (佐賀37号) 武富 光孝 〒849-0505 佐賀県杵島郡江北町大字下小田2606-1 tel.fax 0952-86-3694

喫茶洋菓子 山葡萄 〒850-0870 長崎県廻屋町2-8 TEL 095-823-7190

閉籠農園

ネ才高砂 入居者募集中 佐賀県唐津市西唐津2丁目6228-1

西山自動車 西山剛 〒859-6404 佐世保市世知原町太田443-2 TEL 0956-78-2748 FAX 0956-78-2748



島根県主催 第21回「竹島の日」記念式典

自民・有村総務会長「領土の一部を失って黙っている国民はすべてを失う」

2月22日

令和八年二月二十二日、島根県民会館(松江市)にて、島根県主催による第二十一回「竹島の日」記念式典、竹島・北方領土返還要求運動県民大会が開催された。政府閣僚の出席は今年もかなわなかったが、自民党から党三役である有村治子総務会長が初めて出席。政府への強い要望が特別決議として採択された。以下に、当日の様子を報告する。|| 文責・編集部 ||

丸山知事・政府の主体的取組を要求

丸山知事。初めに丸山達也島根県知事から主催者挨拶があった。丸山知事は、平成十七年に公布・施行された島根県の「竹島の日を定める条例」を契機として、政府への働きかけを強め、わが国の領土問題の啓発活動や調査研究の大きな推進力になってきたこと、とくに教育の

面では平成二十九年に小・中学校、同三十年に高等学校の「学習指導要領」が改訂され、竹島問題を含む領土主権教育の充実が図られてきたことの実績を紹介した。一方で、韓国による竹島の不法占拠の既成事実の動きが続いていることを危惧し、政府の国際法に則った毅然とした対応を強く要求。本来は国家間の問題で政府レベル

自民党三役から初出席

日」の閣議決定、政府による研究機関や隠岐の島町への啓発施設の設置などについて、政府の主体的な取組が実行されるよう引き続き求めていきたいと述べた。自民党三役から初出席

政府は総力を挙げて毅然とした態度でわが国の立場を韓国にしっかりと伝えており今後も粘り強く対応していくことが政府の方針であることなどを述べた。

特別決議で7項目の要望

式典の締め括りでは、島根県、県議会、竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議の連名による、「竹島の領土権の早期確立を求める特別決議」が採択された。(決議の内容は下段参照)

特別決議で7項目の要望

1 政府が主体となって、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を図るため、全国各地での啓発展示等の取組を拡大すること。

特別決議で7項目の要望

2 竹島に関する研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必要な支援を行うこと。

特別決議で7項目の要望

3 竹島の不法占拠を既成事実しようとする韓国側の動きに対して毅然とした姿勢で対応し、国際社会へ我が国の立場を強く訴えること。また、韓国との外交交渉の進展が一向に見られない状況の打開に向け、国際司法裁判所への単独提訴を含め新たな展開を図ること。

政府は総力を挙げて毅然とした態度でわが国の立場を韓国にしっかりと伝えており今後も粘り強く対応していくことが政府の方針であることなどを述べた。今回も、閣僚の出席は見送られたが、自民党の党三役として初めて有村治子総務会長が出席した。有村氏は、「領土の一部を失って黙っている国民は、領土の全てを失う危険を負う」というドイツの法哲学者イエーリングの言葉を引用し、毅然と対応していくことを力強く述べた。他に、超党派の「日本の領土を守るために行動する議員連盟」会長の新藤義孝衆議院議員や、参加した各政党の代表者などから挨拶があった。

竹島の領土権の早期確立を求める特別決議(前文略) 竹島の領土権の早期確立を求めるため、政府に対し、以下の七点について実現を強く要望する。

- 1 政府が主体となって、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を図るため、全国各地での啓発展示等の取組を拡大すること。
- 2 竹島に関する研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必要な支援を行うこと。
- 3 竹島の不法占拠を既成事実しようとする韓国側の動きに対して毅然とした姿勢で対応し、国際社会へ我が国の立場を強く訴えること。また、韓国との外交交渉の進展が一向に見られない状況の打開に向け、国際司法裁判所への単独提訴を含め新たな展開を図ること。
- 4 国民世論の啓発のために、北方領土と同様に、「竹島の日」の閣議決定や政府主催による「竹島の日」式典の開催を早期に行うこと。
- 5 竹島問題や国境離島に関する啓発施設を隠岐の島町に設置すること。
- 6 近年、竹島関連資料が新たに発見されていることから、参考資料やそれを活用した事例を取りまとめたWebページの充実、児童生徒用教材や教師用指導資料の作成・配付等により、学校教育において、竹島問題が正しく積極的に取り扱われるよう取組を強めること。
- 7 竹島の領土権を確立し、排他的経済水域(EEZ)の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること。

令和八年二月二十二日

第二十一回「竹島の日」記念式典、

竹島・北方領土返還要求運動県民大会

島根県 島根県議会

竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議

古川政務官は、竹島がわが国固有の領土であること、不法占拠を決して容認すべきでないこと、

決議の内容は下段参照)

長野県上田市武石地域活性化プロジェクト

武石でつながる、笑顔の輪。

食と会話でつむぐ、多世代交流の拠点へようこそ。

そば打ち道場

打って楽しい、食べておいしい。

達人が丁寧に指導!

自分で打ったそばは特別!

こども食堂 スマイルキッチン

お腹も心もいっぱい。みんなで楽しく、あったかい食堂。

えんがわ お茶のみサロン

ホットと息、よもやま話。緑茶でお茶を飲むように、誰でも気軽に立ち寄れる憩いの場。

銀座 隠れ家的 日本料理のお店

銀座 か乃おか

〒104-0061
住所: 東京都中央区銀座5-5-9オーゾビルB1
電車: 東京メトロ 銀座駅、B3番出口より徒歩1分
電話: 03-6228-5156 FAX: 03-6228-5157

信州りんご 谷田辺農園

〒389-0601
長野県埴科郡坂城町大字坂城6028-1
TEL・FAX 0268-82-7343
谷田辺 基夫

0歳からのおもちゃカフェ&ホテル&グランピング

薪割り・火おこし体験

お子さまの保育が大好き

JR松本駅から車で10分

長野県松本市岡田下岡田874-5

0263-87-3943

DOORS STAY

講演要旨①

「竹島問題」についての日本の発信と

韓国の反応

島根県竹島問題研究顧問 藤井賢二氏

島根県竹島問題研究会の成果の一部を紹介する。

まず、韓国が、竹島が韓国領土だとする歴史の根拠のひとつとして取り上げた、明治十年（一八七七）『太政官指令』についてである。韓国は、明治十年に日本国太政官が「竹島（鬱陵島）外一嶋（独島）」は日本とは関係ないと指令したと主張する。しかし、第五期島根県竹島問題研究会は、この「外一嶋」は独島ではなく、鬱陵島の別名である松島を指しているため、現在の竹島とは関係ないとする研究成果を発表し、韓国側の主張に反駁した。

また、一九五一年調印のサンフランシスコ平和

条約作成時、英国と豪州

は竹島を日本領土外と認識していたとする韓国側の主張に対して、新しく発掘された資料では、英国が竹島を日本領土ではないとする原案を撤回していたこと、竹島を韓国領としたとする韓国側の要請に対して、豪州が応じなかったことなどが新たに分かり、韓国の主張が成り立たないことを

発表した。

こうした日本側の継続的な発信は、韓国国内でも一定の効果が散見される。例えば、韓国国内で使われる生成AIが、「独島は日本の領土に含まれる」との答えを提供し、韓国国内で騒ぎとなった。これは、AIが日本外務省などの日本の政府機関資料を優先的に引用して生じたと考えら

れる。また、ある韓国の竹島／独島問題研究者は、日本側の研究者の竹島問題に対する熱量、研究の進歩に圧倒されたとする論評を韓国の新聞に寄稿したりしていた。

なぜ竹島問題の被害国である日本が、加害者として扱われなければならないのか。そんな負債を次の世代に残していいのか。韓国の主張に正しいものはなく、どれも日本の研究者によって論破されており、竹島が日本固有の領土であることは明白である。未来の日本のためにも、竹島に関して譲歩してはならない。

いる現状のままでは進展は望めない。民間交流する中で、自分たちの主張にも間違いがあるところがあるのかも知れない、という感情も芽生えていくはずだ。韓国は民主主義国であり、中国とは違つて対話する土壌はある。そうした環境や状況を作り出していくことが竹島問題の進展には大事である。

講演要旨②

「歴史学と国際法の竹島問題」

島根県竹島問題研究特別顧問 下條正男氏

島根県は竹島関連の展示館を二〇〇七年に建設した。これは韓国よりも

五年早く、日本政府よりも十一年早い対応である。また、島根県は二〇〇五年に竹島に関する研究会を発足させ、その研究報告が日本政府の資料や展示に応用されている。すなわち

後追いついていく形になっている。日本政府の広報やアプローチの仕方によっては、竹島問題をこまめに膠着させるような事態は避けられた可能性が大いにある。

韓国側が、固有の領土であるとして挙げてきた歴史的文獻を精査してみよう。韓国の主張は、自国の歴史書である『世宗実録』『地理志』（一四五四年）に、「于山・武陵

…二島は互いに遠く離れておらず、天気の良い日には眺めることができるといふ記述があり、「于山」が独島、「武陵」が鬱陵島であり、歴史的に鬱陵島の一部と認識されていたため、韓国固有の領土である、というものである。しかし、「于山」を独島だとする唯一の文獻が『東国文獻備考』『興地考』の注釈であるが、この注釈は



記念講演をする下條正男氏

現状では、島根県が先鞭をつけて、その

韓国の主張は、自国の歴史書である『世宗実録』『地理志』（一四五四年）に、「于山・武陵

…二島は互いに遠く離れておらず、天気の良い日には眺めることができるといふ記述があり、「于山」が独島、「武陵」が鬱陵島であり、歴史的に鬱陵島の一部と認識されていたため、韓国固有の領土である、というものである。しかし、「于山」を独島だとする唯一の文獻が『東国文獻備考』『興地考』の注釈であるが、この注釈は

わが国の『学習指導要領』では、「北方領土や竹島について、それぞれの位置と範囲を確認させる」「我が国の領土領域について理解を深めさせる」と教育目標に掲げている。それに対して、韓国の教育目標は、独島が領土であることを「日本は勿論のこと、国際社会に拡散させる」「論理的に主張ができ、相手方を説得」できることを目標としている。

絶対に譲らないという信念を持ち、自ら領土問題を語ることで国民となる努力なくして、この問題の解決へは近づけない。

取材を通して

竹島問題について、日韓両国の温度差は極めて大きいと言わざるを得ない。

<p>リハ プライド佐久</p> <p>元気を与える パワーリハビリ型 デイサービス</p> <p>代表 伊藤 康弘</p> <p>長野県佐久市中込3125番地7 TEL 0267-77-7654</p>	<p>Link</p> <p>◆ 霊園 開発 ◆ 霊園 管理 ◆ 墓石 工事 ◆ お墓のみとり</p>	<p>Link</p> <p>“ 想いを ”</p> <p>伊藤もと江</p>	<p>Link</p> <p>“ 繋がり ”</p> <p>伊藤 信一</p>	<p>Link</p> <p>“ つなげ ”</p> <p>櫻井 光一</p>	<p>Link</p> <p>“ つながる ”</p> <p>櫻井 学</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------	-----------------------------------------	-----------------------------------------	-----------------------------------------	-----------------------------------------

信濃霧山ダッタンそば

レストラン 緑の花そば館

長野県小県郡長和町大門2464-2
電話 0268-68-4232 http://dattan.main.jp/

縄文人が愛した、星降るような輝き

黒耀石のふるさと「星くそ峠」

長野県小県郡長和町
TEL 090-3403-8138 田村まで

祝祭日には各家庭で
国旗を掲揚しよう



不登校の生徒を支援する草潤中学校

信頼できる大人による安心できる居場所づくり 「選択と行動」で子供の自信や主体性を育む

岐阜市では、「誰一人取り残さない教育」の実現を目指した学校運営を推進し、不登校児童生徒の増加の抑制に成功している。その基盤の一つが、不登校特例校・岐阜市立草潤中学校の取り組みだ。学校が子供に合わせるといふ発想の転換で行う教育活動を二回に分けて紹介する。

子供に合わせる

二月三日、不登校の生徒が学んでいるという岐阜市立草潤中学校を訪れた。文部科学省から東海地方初の不登校特例校として指定された公立学校で、「学校らしくない学校」を掲げて教育活動を行っている。校舎に入ると、「森」「川」「海」と名づけられた教室があり、校長室は「マネジメントオフィス」、職員室は「スタッフルーム」と呼ばれ、従来の中学校の雰囲気とはまるで異なる

空間が広がっていた。草潤中学校が「学校らしくない学校」を掲げた背景には、従来の学校の「当たり前」に苦しむ子供たちの存在があった。令和七年度から校長を務める石樽千恵氏は、不登校の要因について「友人関係や家庭環境といった個別の事情だけでなく、『毎日登校するのがつらい』『全員一緒に苦痛』『担任と合わない』『落ち着ける場所がない』など、制度や文化そのものが子供を追い詰めている場合も多かった。そうで

	月	火	水	木	金
始業	9:30				
WU	9:35	マナビプラン	ウォームアップ	ウォームアップ	ウォームアップ
1	9:55	英 語	理 科	数 学	国 語
2	10:55	体 育	社 会	数 学	体 育
昼食	11:50				
昼休み	12:15				
3	12:30	セルフデザイン	体 育	英 語	総 合
4	13:30	セルフデザイン	育 学	社 会	総 合
CD	14:25	クールダウン	クールダウン	クールダウン	マナビプラン
放課後	14:45	マイスタディ	マイタイム	マイタイム	マイタイム
終業	15:45				

日課表

あるならば、子供が学校に合わせるのではなく、学校が子供に合わせるという発想の転換

草潤中学校では、「ありのままの自分で学ぶ」という教育目標を掲げ、個々の生徒に合わせた教育活動を行っている。その特徴のひとつが、生徒が自ら担任を選ぶ個別担任制度だ。現在、一年生十三人、二年生十七人、三年生二十人が在籍し、各学年に三、四人の教員が配置されている。生徒は五月までに「自分が安心して話せる大人」等を理由に担任を選ぶことができる。年度の途中で変更することもできる。担任は、朝のウォームアップと帰りのクールダウンの時間を中心に個別に話し、学習計

自分で選ぶ

画や振り返りを行う。「信頼できる大人」との関係を中心に、学校生活を組み立てていく仕組みになっている。授業を受ける場所も自由である。すべての授業がオンライン配信されており、校内のどこにいても受講できる。個別ブースのEラーニングルーム、開放された校長室、図書室のハンモック、あるいは教室の窓際。生徒はその日の気分や集中度に合わせて居場所を選ぶ。授業中に移動しても構わない。疲れたら図書室のハンモックで休んでもいいし、逆に「面白そう」と思えば教室に戻ってくる生徒もいるという。これが「安心できる居場所」である。石樽校長は「自由な動線が、学びのリズムを自分で整える力に繋がっている」と話す。

は、いろいろなことに挑戦し、自分で好きなものを見つけていく。一日の日課や時間割も一般の中学校とは異なる。登校時間は九時半と遅めに設定されており、朝が苦手な生徒や、地域の学校に通う年代と会いたくない生徒へ配慮している。朝の担任とのウォームアップ後、午前二時間、昼食休憩をはさんで午後は二時間の学習の時間があり、午後二時二十五分にはクールダウンの時間で一日を振り返り、二時四十五分から放課後となる。放課後には「マイタイム」「マイスタディ」と呼ばれる自由活動の時間があり、「マイタイム」では陶芸、音楽、クッキングなど、生徒が興味のあることに取り組む。また、基礎学力を補う「マイスタディ」では、小学校の内容の学び直しから受験勉強など、希望に応じて先生と一緒に五教科の学習ができる。この活動は、開校当初はなかったが、もう少しやりたいことができる時間が欲しいという生徒の声から生まれたものだという。

積み重ねで成長

草潤中学校のこうした

教育活動は、一見すると、子供のわがままを容認しているだけのようにも見える。しかし、技術の時間に木工制作の基礎を学び、自分で本立てを作りたいたいと取り組んでいる女子生徒は、マイタイムの時間に本立ての完成を目指して、支援する教員に相談しながら作業に取り組んでいた。自主性や主体性の涵養こそが生きる力に繋がる。

石樽校長は、こうした成長の背景には自己選択の積み重ねがあり、「自分がどうしたいか、どうありたいかを考える機会が増えることで、主体性や自信が育っていく」と語る。不登校だった生徒が、自分の言葉で大人と対話できるようになるまで成長している様子が伺えた。

一方で、草潤中学校のような生徒の自主性を大切にし、見守っていく環境を作ることは簡単ではない。思っていることを言葉にすることが難しい生徒もいれば、言葉にできてもそれを行動に移すことが難しい生徒もいる。次号では、見守る環境づくりや生徒への対応についての具体的な教員の取り組みや今後の課題について紹介したい。

大工工事一式
U M E 建
代表 梅村 知巳
二級建築士 TOMOMI UMEMURA
〒503-0115
岐阜県安八郡安八町南今ヶ淵533-1
TEL/FAX 0584-64-4607
携帯 090-8181-9711

入居者募集中
コーポ青山
周南市青山町4-5

おいしい笑顔にあ・り・が・と・う
ステキなケーキが
お迎えしま〜す
菓子店
MONTE
KASHITEN_MONE
豊川市光明町1丁目7番地 TEL.0533-95-7572

J & B 企画
本社：神奈川県大和市
支店：八王子・相模原

伊藤石材店
伊藤 信一
長野県小県郡長和町大門2622-2
自宅 TEL (0268) 68-2156
FAX (0268) 68-2066
携帯 TEL 090-1533-0124

株式会社エムケーサポート
代表取締役 金沢 勝男
Kanazawa Katsuo
〒454-0824
名古屋市中央区葛元町2丁目79-7
TEL/052-700-0790 FAX/052-308-1887
MOBILE/090-8336-6839
E-mail/mk-info@mk-support.com
https://mk-support.webnode.jp

株式会社 Awai

環境適応素材の開発に取り組む
(有)ユマコーポレーション
代表取締役 椎葉 勇二
埼玉県鶴ヶ島市
TEL：049-279-3807

NetZ
ネットヨウ山口株式会社
山口東店
〒753-0043 山口市宮島町5番18号
TEL:083-924-7711 FAX:083-924-7714
URL:https://www.netzyc.com.jp

太平通信

著述家 拜 太平

インフレの時代に問われる「働く意味」

一、「失われた三十年」論

如月のある日、私は母校のビジネススクールの同門会に出席しました。恩師の講演テーマは「失われた三十年」。日本の賃金がなぜ上がらなかったのか、その原因は「生産性の低さ・問題解決能力の欠如」だという内容でした。

確かに筋は通っています。しかし、胸に違和感が残りました。

二、成長の臨界

思い出したのは、エコノミストの河野龍太郎氏が『成長の臨界』などの一連の著作で、一九九八年以降、日本の時間当たりの生産性は三〇%程度上昇したにもかかわらず、二五%程度上昇したドイツや二〇%程度上昇したフランスに比べて賃金は全く上昇しなかったことを指摘し、「生産性を上げれば賃金も上がる」とは言えないことを明らかにしたことです。

三、長期停滞の三重苦

河野氏は、日本経済の

長期停滞を「悪い連・悪い経営・悪い政策」の三重苦と表現します。バブル崩壊、リーマン・ショック、東日本大震災、コロナ禍——これら

の不運により、企業は内部留保を積み上げ、家計は消費を控えました。正社員の雇用は強く守られていて、企業としては正社員の雇用を控え、非正規雇用を増やしました。

政策もまた、企業の短期利益を優先する方向へと舵を切り、人的資本への長期投資を後回しにしました。社会保障費の増

加に対し、消費税ではなく被用者保険料を引き上げた結果、企業は人件費を抑えるために非正規雇用

に依存し、労働者の手取りは増えず、消費は抑制されました。

こうして日本は、「低賃金モデル」と「雇用の二極化」によって、成長の果実を社会全体に分配することができない構造になりました。

四、減税は、処方箋か

このような構造的な問題

的に裏付けています。わが国では企業別労働組合が、企業に付随して、賃金上昇圧力は諸外国と比べて小さくなっています。また、労組は正社員の雇用を守ることを主に考えているため、会社は正社員の採用に慎重になり、非正規雇用という「調整弁」が常態化し、技能の標準化も進んでいません。結果として、非正規労働者は「代替可能な存在」として扱われ、賃金も上がらず、働くことの意味や誇りが失われていきました。

この日独の違いは、単なる制度の差ではありません。「働くことの尊厳をどう守るか」という、社会の根本的な価値観の違いと言えます。

では、なぜ日本はここまで賃金が上がらず、社会が疲弊してしまったのでしょうか。日本以上に解雇が規制されるドイツと比較してみましょう。

ドイツでは、産別労働組合が賃金交渉を主導し、「高い賃金を払えない企業は市場から退場せよ」という厳しい規律があります。マイスター制度による技能の標準化が、正規・非正規に関わらず労働者の価値を社会

的に裏付けています。わが国では企業別労働組合が、企業に付随して、賃金上昇圧力は諸外国と比べて小さくなっています。また、労組は正社員の雇用を守ることを主に考えているため、会社は正社員の採用に慎重になり、非正規雇用という「調整弁」が常態化し、技能の標準化も進んでいません。結果として、非正規労働者は「代替可能な存在」として扱われ、賃金も上がらず、働くことの意味や誇りが失われていきました。

も、キャリアアップやキャリアチェンジのために自己投資することです。筆者も還暦を過ぎてから、ITパスポートやITストラテジストやG検定を取り、現在もAIのセミナーを受講しています。社会に役立つために知識を習得し、技術を錬磨し、誰かの役に立てる人材であり続ける努力をしていくことです。

企業も、人的資本への投資を加速するとともに、職務内容を明確に定義して雇用契約を結び、職務や役割に基づいて評価するジョブ型雇用と、職務に限定せず採用し、長期的に企業の一員として育成・活用するメンバースhip型との両方のメリットを取り入れたハイブリッド型へ移行していくことが必要です。

産別労働組合が労働協約を締結し、失業なき企業間での労働の移動を後押しすべきです。また、政府が生活保護を提供する代わりに、仕事を提供する制度も一案です。清掃、介護、環境保全、地域の見守りなど、生活保護の代わりに、社会的に必要な仕事を、働ける人に最低限の賃金で提供するというのも

です。これにより、

「失敗しても飢え死にしないが、挑戦しなければ豊かになれない」環境を作り、民間企業がより高付加価値な仕事へと人材を引き上げていく土壌を整えることができます。

働けば働くほど所得が増える給付付き税額控除は合理的な制度と言えるでしょう。進行する黒字リストラは、AIの普及について企業が先読みしている対応です。給付付き税額控除は、AIによる賃金下圧力や格差拡大への対策になります。

七、結ぶにかえし「働く尊厳」

福沢諭吉曰く「世の中で一番楽しく立派なことは、一生涯を貫く仕事を持つことである」。

働くことは、単にGDPを増やすための手段ではありません。それは、人が人としての尊厳を保ち、社会とつながり、生きる価値・生き甲斐を創造するための営みです。財政政策や金融緩和といったマクロ政策も重要ですが、それだけでは人々の心に灯をともすことはできません。

「失われた三十年」とは、「働く尊厳が失われた三十年」だったのではないのでしょうか。

日本会議
経済人同志会
副会長 宇都宮 秀仁
株式会社 日華
代表取締役会長 宇都宮 秀仁
〒183-0002 東京都府中市多摩町2-1-1
TEL 042-334-3709 FAX 042-334-3540

アイル
(株)アイル
志木市本町

神戸ステーキ
花はうび
HANA-HOUBI
Kobe Steak
【ランチ要予約】
〒650-0011 神戸市中央区下山手通二丁目11-30 TN-IIビル二階
TEL・FAX 078(515)6000

KOEI
株式会社 幸栄住建
〒452-0941
愛知県清須市西市場4-10-3
TEL 052-982-8139 FAX 052-982-8138
E-mail wa-ki27@koei-juken.co.jp

PCC
有限会社
ピーシー・コックセンター
代表取締役 安達 俊男
本社 〒997-0341
山形県鶴岡市下山添字一里塚65
TEL (0235) 57-2885
FAX (0235) 57-2830
山形営業所 〒990-0401
山形県東村山郡中山町大字長崎1259-1
TEL (023) 662-6561
FAX (023) 662-6562

有機栽培茶
(株)童東園
京都府相楽郡南山城村
童仙房道宣21
Tel. 0743-93-0434

小間紙・和洋紙・板紙・包装資材
有限会社 **ス・ガ・ヤ**
〒124-0006
東京都葛飾区堀切5丁目7番1-103号
TEL (03)3601-0647
FAX (03)3690-1917

TOKYOヴァンテアングループ
T V G
東京 千葉 埼玉
美容室グループ

大阪国際総合法律事務所
弁護士 産業医 Ph.D
労働衛生コンサルタント
中小企業診断士 MBA
藪本 恭明
(大阪弁護士会)
大阪市西区鞆本町1-6-10
本町西井ビル5階
TEL 06-6446-1123

熊本県知事許可(般-29)第18421号
UK上田建築
株式会社
代表取締役 上田 裕一
〒866-0014
熊本県八代市高島町4068-5

藤井林業
代表者 藤井 克彦
〒745-0801 周南市久米東坂本464-1
TEL 0834-29-3349

日本の肖像 148

戦後日本再建の大路線を定める 吉田 茂 (補2)



新憲法下、戦後日本を再建し、

国力充実・高度経済成長の偉業をなす

歴史家 鈴木 旭

敗戦国日本が新憲法を与えられた時、吉田茂首相は国民が食う・寝る・働くことに政治の最重要目標を設定した。そして軽武装・経済成長・アメリカ偏重という戦後日本の再建策は着実な成果を挙げて大成功を収めた。一方、その場限りの方便、なし崩しの手法を踏襲することが国家経営、政権運営の常態と化してしまった点が課題として残る。

本音と建て前

吉田茂は新憲法発布直後、昭和二十二年(一九四七)二月、「新憲法

棚のダルマも赤面し」という自虐的な歌を詠み、用意した色紙に太々と書を書き上げた。その本意は後日、自著『世界と日本』に認めた次の一文に明らかである。

「憲法第九条は、いわゆる不磨の大典と的一条項として、将来に亘って変わらざる意義を持つものといふよりも、どちらかといえば間近な政治的効果に重きを置かれた傾きがあり……第九条第二項の軍備否定の条項は、永きにあたり亘って堅持

すべき憲法の規定としては、多かれ少なかれ問題があることはこれを認めねばなるまい」

吉田にとって、平和主義を掲げた憲法は、戦争否定、軍国主義否定を宣言することで諸外国の信用を回復するために必要な手続きであり、本来の目的を達成した時点においては当然、改廃されるべきものであった。実際、何度か、改憲の意思表示をしている。

サンフランシスコ講和条約が発効して、わが国が主権回復、独立を実現した昭和二十七年(一九五二)七月、岡崎外相を通じてマラーフィー駐日大使に「総選挙後に憲法改

吉田ドクトリン

吉田政権末期になり、マッカーサーがGHQ最高司令官の任を解かれ、吉田に反発する鳩山一郎らが公然と再軍備や憲法改正を掲げるようになった時、吉田は何故か賛意を示さず、逆に「護憲」に回って「一内閣や一政党が改正の功をあせるが如きは、強く排撃せねばならん」(自著『回想十年』)と本音とは違う声を上げるようになる。

再軍備についても同様だった。宮澤喜一に「再軍備などというものは……いざれ国民生活が回復すればそういう時が自然に来るだろう。狹いようだが、それまでは当分米国にやらせて置け。憲法で軍備を禁じているのは誠に天与の幸……その憲法を改正しようと考える政治家は馬鹿野郎だ」(宮澤喜一『東京ワウシンの密談』)と本音を明かしている。改憲同様、再軍備についても否定一点張りでも押し通した。

一方で、吉田は「再軍備は致しません」と決まってきた文句を繰り返しながらも、再軍備を進めた。それも自主的ではなく、アメリカの要請があれば抵抗し、屈服して譲

歩する形をとって進められた。独立の回復や経済援助の見返りとして実行されたのだった。

実に巧妙な作戦であったが、この政治手法が普遍化されて「吉田ドクトリン」と総称されるようになった。吉田に続く歴代政府の政治路線として踏襲されるようになる。その意味では、大きな問題を残してしまっただけでなければならぬ。

結果的に見れば、安全保障を日本国民自身の問題として考える姿勢を失い、対アメリカ交渉で経済的利益獲得のための単なる取引材料にしてしまった。しかも、内政問題である憲法の規定を理由に、アメリカだけでなく、諸外国に対しても特別待遇を図らって貰うのが当然という甘えの構造を作ってしまった。

国の内外で本音と建て前を使い分け、なし崩し的に再軍備を進める手法が常套手段になってしまったのであるが、そのままでは、今後の国政運営を難しくして行くのではないだろうか。

残された課題

要するに吉田茂の「軽武装・経済成長・アメリカ偏重」という戦後日本の再建策は、極めて現実的かつ具体的な手段であったし、實際上、着実な成果を挙げて大成功を収めたのであるが、国力を充実し、高度経済成長への途に就いた時、己の敷いた路線はあくまで便宜的かつ暫定的なものであったことに気付かなければいけない。吉田が自ら選択した路線は適切で、戦後日本再建を成し遂げる大方針になったのであるが、次の国家目標、鳩山一郎の日ソ関係正常化や岸信介の日米安保改定について耳を傾け、自己の限界を突き破る必要があった。しかし、戦後日本の方向転換、外交の飛躍を図るべき機会を阻害する要因となる。改憲、再軍備を促し、支援することを放棄したばかりか、反対に回ったのである。

健康で楽しい生活を応援します
倍楽コラーゲン

- 美肌と丈夫な骨に欠かせないコラーゲン。
- ほぼ100%純度のコラーゲンペプチドです。

1日1包=5グラムの健康習慣
骨太生活を応援する

30包パック = 3,240円(税込)
100包パック = 10,800円(税込)

●お問い合わせ・お申し込みは
(株)日本時事評論社 社会貢献事業部
TEL.050-3532-5152 FAX.083-928-1113
インターネットでのご注文は: info@nipponjijihyoron.co.jp

宅建取引業免許 東京都知事(3)第90895号
不動産投資コンサルティング
株式会社 JUCO

代表取締役社長 重黒木 講二
Koji Jukurogi

〒124-0004
東京都葛飾区東堀切2-25-16
TEL:03-6240-7991
FAX:03-6240-7992
携帯:080-8496-0502

長岡工業

長岡美智子

山形県西置賜郡飯豊町大字中824
TEL・FAX (0238) 74-2411

シャイン SHINE

シャイン美容室
防府市中央町4-10
TEL (0835) 23-9749

阿東米 コシヒカリ

細坂農園

細坂 視秀

(有)ヴァンクレスト

日立チェーンストール
でんき館 須々万

周南市須々万本郷676の6
TEL 0834-88-0221